

豊岡分科会の1年間の活動の到達点と今後の課題

第5回都市環境イノベーション研究会（2016.10.1）

リサーチアシスタント 岩田優子

発表の流れ

1. 1年次の豊岡分科会の活動概要
2. 第1回豊岡市調査（2015年12月）
3. 第1回佐渡市調査（2016年7月）
4. 成果品（CEIS論文・SEEPS発表）
5. 今後の豊岡分科会の課題
6. 今後の豊岡分科会の予定



田園の中のコウノトリ（上）とトキ（下）発表者撮影

第1回豊岡市調査（2015.12.20～21）

・聞き取り調査

豊岡市役所コウノトリ共生部農林水産課環境農業推進係、豊岡市役所コウノトリ共生部コウノトリ共生課コウノトリ共生係、NPOコウノトリ市民研究所、兵庫県立コウノトリの郷公園、コウノトリの郷営農組合

・施設視察

豊岡市立コウノトリ文化館、兵庫県立コウノトリの郷公園

・参加メンバー（敬称略）

松岡、松本、島田、岩田

第1回豊岡市調査（cont'd）

・明らかになったこと

ー豊岡市において、コウノトリの数は生態容量的に十分で、全国に広げていこうとしている。コウノトリ育む農法も但馬地域全域に広がってきており、コウノトリのために広範囲で自然環境が整えられていくことは良いことと考えている。

ー自然との共生思想において、中臣市長の就任が大きな転換点の一つだった。市长が交代したら政策の重点が変わると可能性はある。「豊岡市総合計画」の次の計画策定が半途廻されている。コウノトリ中心という基本方針は変わらないが、今までの10年間の取組みをどのように統括して評価するのかについて、時間をかけて議論している。

ーコウノトリ育む農法の農業技術の体系化については、兵庫県農業改良普及センターが中心となり、コウノトリの郷公園のある伴雲寺地区に入り込み、農家（コウノトリの郷営農組合）と協働で主導してきた。また、育む米の販売は「市のコウノトリ共生部環境農業推進係とJAたじまが一人三脚で行っている。

ー他方、育む農法の実施面積は削減で今後どのように増やしていくのかは課題である。冬期湛水には落ちて水管理が求められるため、積極的でない区もある。

ー持続可能な地域形成については、「コウノトリも住める地域づくり」を目指に据えて考えている。コウノトリを足掛かりにしたときに、地域外を顧客に譲ける産業（農業）を中心となる。人口減少対策として、外に出ていく人を引き留めるには、産業力を強めることが大事。

第1回佐渡市調査（cont'd）

・明らかになったこと

ー佐渡の人々は、トキの野生絶滅以前から飼場づくりや生息数の調査、巣を守る活動などを熱心に行ってきた。住民（民間）が中心にトキの保護活動を行ってきたのが、佐渡の特徴である。初代市長である高野宏一郎氏と渡辺竜五総合政策課長（当時は農林水産課係長）が、トキや生物多様性を柱とした環境と経済の好循環を主眼으로政策を展開し、「全員が少しの努力で取り組めること」というスタンスでトキ認証米を導入した。

ー環境保全型農業については、「豊岡のやり方に従うのではなく、佐渡バージョンの環境保全型農業をつくる」という考え方で、佐渡では農薬・化学肥料5割減で広く普及させることを目指とした。県・市・JAそれぞれの立場での考え方がある。最近では、トキ認証米の作付面積の減少を危惧し、トキとの共生を持続的に考えていくため、より現実的で農家に受け入れられやすい制度に変えようという動きがある。

成果品（CEIS論文・SEEPS発表）

・6/2（木）環境情報科学センター（CEIS）学術研究論文集30へ投稿

「協働ガバナンス・アプローチによるコウノトリ米とトキ米の普及プロセスの比較研究」

・8/29（月）修正論文提出依頼

・9/11（日）環境経済・政策学会（SEEPS）2016年大会・企画セッション「都市環境イノベーションと社会的受容性」@青山学院大学にて発表

・9/27（火）修正論文提出

・10月下旬：再審査結果通知（予）

・11月下旬：論文集発行（予）

・掲載の場合、12/5（月）発表会@日大会館

1年次の豊岡分科会の活動概要

- ・兵庫県豊岡市を「自然共生型社会」のモデル都市として選定
- ・全15回の分科会で、自然共生型社会形成のための都市環境イノベーションを「環境保全型農業の普及」に焦点を絞り、豊岡市と新潟県佐渡市（トキ野生復帰事業）の比較分析を行ってきた
- ・分析枠組みとして、協働ガバナンス（collaborative governance）モデルを援用

4

5

6

第1回佐渡市調査（2016.7.7～9）

・聞き取り調査

環境省佐渡自然保護官事務所、佐渡市役所農林水産課トキ政策係、佐渡市役所同課生物共生推進係、新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部、JA佐渡米穀販売課、JA羽茂營農課、佐渡トキの田んぼを守る会（農業者グループ）

・施設視察

佐渡市トキの森公園

・参加メンバー（敬称略）

松岡、松本、黒川、岩田、竹川

7

8

9

成果品（cont'd）

・協働ガバナンスによる環境保全型農業の普及

1) 保全型農業の水稻作付面積の推移

2) 無農薬米の作付面積

・豊岡市と佐渡市の比較

・ネットワークを広げるリーダー

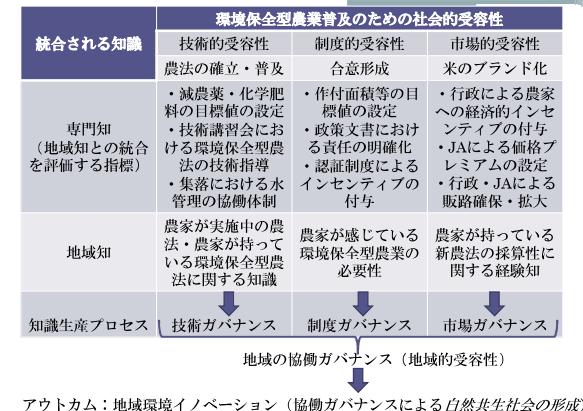


今後の豊岡分科会の課題

- ・全体テーマ「地域環境イノベーションにおける社会的受容性と協働ガバナンスに関する研究」
 - ・「地域環境イノベーション=協働ガバナンスによる自然共生社会実現のための環境保全型農業の開発・普及」とし、豊岡・佐渡に特化せずに、日本の地域開発政策としての環境保全型農業の展開を検討する
 - ・まず、「協働ガバナンスと社会的受容性がある地域では環境保全型農業が普及する」という仮説のもとマクロ的に環境保全型農業の事例を概観し、成功事例（ケース）について、協働ガバナンスと社会的受容性がどのようにイノベーションにつながったかを次次スライドのフレームワーク（試案）に基づき、分析する（岩田論文）。

(参考) ケースとしての滋賀県

- ①先耕作業（生物多様性に配慮した水田農業「魚のゆりかご米」）の普及要因)
 - 経済的成否性に着目したものの農家の収益意識と消費者の購買意願に関する環境評価（西村・松下義範、2011）
 - 集落の属性（中高年農家人口比率、寄り合い回数、近隣の取組み集落数、ブランド米販売）に着目した（西村、2011）
 - ⇒滋賀県の農業生産型農業の特徴性に着目したものではない。
 - ②全国の農業政策で農業生産型農業の位置づけの問題点は正という点での「滋賀県環境こだわり農業推進条例」と直接支えられる制度と課題（東、2005）
 - 明らかにしたいこと
 - 地盤環境バイオシステムとしての環境保全型農業の普及（要検討）におけるマルチアクター間の制度ガバナンス（技術導入・経済化・インセンティブ合意）
 - 資料：データからみる愛媛型（論の強さが必要）
 - 全国の農業政策の変遷と松下義範（2004年度～2008年度）
 - 生産者、流通業者、消費者の各主体のこだわり農業を推進する責務の明確化
 - 農業者と知的の間の「約定」結婚（合間にこだわり農業を行なう実効性の確認）
 - 地盤特異性を考慮した生物多様性保全を重視した内容（希少魚種等全水田の設置、木田の生態系に配慮した播種管理、水田ヒヨヒヨ）
 - 保全型農業実施の農地の割合の割合（県内全体における広がり）、保全型農業実施の水稻面積の割合、保全型農業実施の農業収益額の割合（参考）
 - 「たかしら生きもの山のまほら」（農家自らマーケティングや宣伝活動を通じたブランド化）



アウトカム：地域環境イノベーション（協働ガバナンスによる自然共生社会の形成）

(参考) 研究意義 (先行研究のレビュー)

- ・環境問題全農業の普及
 - ・併全型農業普及の要因として、Ansell & Gash(2008)の協議の場（制度的側面）やリーダー（地域的側面）以外の要因が、農業経済分野も含めた先行研究から明らかになっている。
 - ・採算性、消費者からの支持
 - ・行政のバックアップ、JAの取組確保
 - ・技術的な不安解消、冬期積氷の難しさ（協力体制）
 - ・集落の寄り合い回数（ソーシャルキャピタル）
 - ・社会的受容性
 - ・専門知識と地域知の統合

知の統合が行われる場についての言及はあるが（e.g. プロジェクト会合の場、インフォーマルな訪問など）、具体的に何をもって統合が行われたかの指標がない。（Asheim & lsaksen, 2002ほか）

仮説「技術・制度・市場の3つの社会的受容性において、アクター間の知識統合が行われることにより、地域での技術普及促進の効率（或然性・生産性の形成）が促進される。」

仮説「技術・制度・市場の3つの社会的受容性において、アクター間の知識統合が行われることにより、地域での環境保全型農業の普及（or自然共生社会の形成）が促進される」

(参考) 今後の進め方

- ・本研究(地域環境イノベーション)における環境保全型農業の位置づけ(定義)の明確化
一持続可能な農業(sustainable agriculture)の要素(熊谷, 1991)

 - 個別農業生産の持続性の維持と向上
 - そこまでして生産された農産物の食品としての安全性の確保
 - 周辺の環境に対する農産物の貢献と改善
 - 地域社会の形成への貢献と調和
 - 地域経済の発展への貢献

1. 日本における持続可能な農業を支える5つの取組み(農林水産省, 2016)

 - 地球温暖化防止(CO₂削減)に向けた取組み(国際的な動きへの対応)
 - 生物多様性確保に向けた取組み(同、特にCOP21後) e.g.)生きもの認証マーク
 - 環境保全型農業の取組み(農業・化学肥料料率低減)

「農業の持つ自然資源再生能を生かし、生産性と持続性等に留意しつつ、堆肥などの有機物の投入等による土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的農業」(農業白書) (1999)(平成11年) 年度農業白書)

1. 一本日本統括支援制度のひとつである環境保全型農業直支援

5. 環境+地域特徴型農業(カバカラップ、黒豚) or 土生多生物性保全(有機農業)に効果の高い取組みに付与する支援

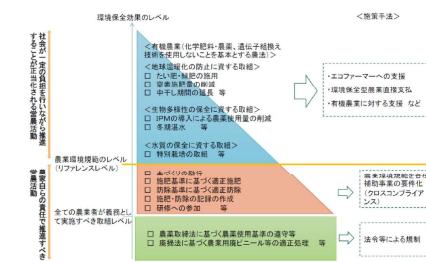
・地域特徴型農業(イ.e.g. 果樹の投入、冬期灌漑水、IPM、リビングマルチ+?)?

・カバカラップ等の分析方法?

・専門部門と地域部門との統合を評価する指標を使ったマクロ分析(都道府県別)

・なによりも自ら抱負ある方

(参考) 環境保全型農業の効果のレベルに応じた施策手法



山地：森林与森林 / 100

今後の豊岡分科会の予定

- ・2年次のテーマ（3~4本のペーパー化を予定⇒書籍出版各1章に相当）
 - 地域環境イノベーションの評価手法に関する研究（岩田）2017年夏まで
 - 環境保全型農業のマクロ分析（施術ガバナンスと社会的受容性）+ケーススタディ（岩田）2016年内
 - ・トキ、コウトリの野生復帰と環境保全型農業の持続可能性（黒川）2017年夏まで
 - 環境保全型農業を生かした持続可能な地域社会に向けたグリーンツーリズム（岩田、鈴木）2017年9月まで
 - ・2年次の分科会
 - 毎月1~2回の分科会を予定（松岡、田中、黒川、鈴木、岩田）
 - 次回第16回分科会で詳細計画を発表（岩田論文）
 - ・2年次の見識講習
 - 年内に各回を予定（遊賀、佐渡、豊岡）
 - 各テーマに基づき、少人数で実施
 - ・2年次の成績発表
 - SEEPSS2017年大会（9/9-10）(高知工科大学)
 - 各ジャーナルペーパーの発表を行ひ、WS、シンポジウム、書籍出版に向けたフィードバックを得る。
 - WS・シンポジウムへの外部招待者